

《研究論文》

## 戦後日本における高校教育費の支出動向

広島大学大学院 小早川 倫 美

### ABSTRACT

Changes in Japanese Trends on Expenses for High School  
Education in Post World War II

**Tomomi KOBAYAKAWA**

Hiroshima University

From 1974, the advancement rate in high schools exceeds 90 percent, which serves as a foundation in access to higher education. Based on the principle of defrayment by the establishers, the expense for high school education are borne by prefectural government. Therefore, there is a big different in terms of educational founding across prefectures due to local conditions within each prefecture. This study aims to clarify changes in Japanese trends on expenses for high school education through diachronic analyses of high school expenditure.

Firstly, it examines the diachronic changes of high school expenditure. Secondly, it reveals the burden regulation of national and prefectural government on high school expenditure. Thirdly, it makes comparison to expenses for private high school. As a result, these three analyses show both trends and characteristics that indicate trends on expense for high school education. Consequently, as part of research on educational finance in high school education, this study examines high school expenditure trends through the analysis of external factor and policy trends.

### はじめに

本稿の目的は、我が国の地方財政における公立高校に対する公的な教育費支出、すなわち、高校教育費支出の史的変遷から、高校教育費をめぐる支出動向を探ることを目的としている。

昨今、高校教育費を取り巻く状況は、めまぐるしく変化している。例えば、公立高等学校無償化制度が導入され、家計からの授業料負担が軽減されている。こうした背景には、近年の高校教育の準義務化に伴う全入化があり、高校教育の位置づけおよび在り方が議論となっている。

我が国における高校教育は、戦後の経済成長とともに1974年以降、90%以上という高い進学率を保ち、高等教育段階への高い進学熟を生み出す素地として機能してきたことは紛れもない事実である<sup>1</sup>。高校教育費支出は、設置者負担主義の原則により、国庫補助が極めて少なくその大半

が都道府県の支出金で賄われている。故に、その設置状況をはじめ財政支援等の実態が都道府県ごとに大きく異なっている。しかしながら、上述したような昨今の高校教育政策は全国一律的な運用がなされていることから、都道府県ごとの高校教育の異なりを反映しているとは言い難い。

このような問題関心にに基づき、高校教育費を対象とした先行研究について見てみたい。小川 (1980, 1981)、高見 (1986)、淀川 (1986)、S.R.リード (1990) は、いずれも 1970 年代のベビーブームを境に生じた進学率上昇による高校教育の準義務化ならびにそれに伴う量的拡大の必要性を受けて行われたものである。近年に限ってみると、高校教育の量的拡大が私立高校需要の拡大によって達成されてきたこととも関連して、小入羽 (2005, 2008)、渡部 (2006)、児玉 (2008)、といった研究に端的に示されるように私立高校ないし私学が主たる研究対象とされている。これらの私学研究に関連して、高校教育が主たる対象とされるのは、戦後の二度のベビーブームにかかわる教育需要に対応する形での教育供給の対象として取り上げられることが多い。例えば、教育拡大過程の背景について、公立高校・私立高校それぞれの供給側の役割に着目し、各都道府県における高校教育の供給過程が明らかになっている (相澤・児玉・香川 2009)。また、潮木 (1978) では、高校急増による高校増設に伴う各都道府県への費用負担の観点から、増加する生徒数等の推計および地方財政への負担について分析を行っている。同様に、小川 (1980) ならびに S.R.リード (1990) においても、高校新增設による各都道府県の補助金問題や教育条件整備について、高校教育財政の課題と私立高校も含めた私費負担増の問題について言及している。潮木や小川以降の高校教育費を対象とした渡部 (2007) では、高等教育拡大との関連で各都道府県の高校政策の特徴を収容力と教育費の観点から分析を行っており、末富 (2010) では、家計支出教育費を含め、公教育費と私教育費の負担関係を明らかにするために公立・私立高校それぞれの教育費の通時的分析を行っている。このような諸先行研究にあらわれているように、高校急増期や教育拡大過程に焦点が当てられており、時期設定および内容も限定的である。また、上述までの諸先行研究と冒頭の内容を照らし合わせてみると、高校教育が準義務化しつつある中、高校教育を支える財政的保障の在り方を検討することは極めて重要なことであり、取り組むべき課題であると考えられる。

以上から、本稿では高校教育財政研究の一環として、高校教育を支える財政的保障の在り方を検討するための基礎的作業と位置づけ、我が国における高校教育費支出の動向を外的要因や政策動向から明らかにしていく。

## 1 分析枠組

高校教育費政策の歴史的変遷を明らかにするには、高校教育費の支出額の変遷および構成について検討する必要があることから、本稿では、公立高校 (全日制) への高校教育費支出に焦点化する。上述した先行研究を踏まえ、次に示す方法によって冒頭に設定した目的を達成しようとするものである。

第一に、高校教育費支出の通時的分析を行い、これまでの高校教育費支出の変遷について、生徒数や政策動向を関連づけながら考察する。

第二に、高校教育費をめぐる国・地方の負担割合の変化についてである。先行研究においても、小川 (1981) では、1960～1970 年代における高校教育費の構造やその負担割合についての言及が見られるが、それ以降、当該課題について言及した先行研究が見当たらない。このような状況を踏まえ、中央と地方がどのような関係の下で高校教育費支出を行い、高校教育を財政的に支え

ていたのか、ということについて検証する。

第三に、第一および第二までの分析内容を踏まえて、私立高校への公費支出との比較を行う。

本稿において対象とする時期は、公立高校への高校教育費支出の時系列データが把握可能となる『地方教育費調査』の調査開始年度である 1955 年から、入手可能な最新年度の 2010 年までとする。加えて、第三にて述べたように、公立高校のみならず私立高校との比較も行うため、私立高校への公費支出である都道府県私学助成（補助金）についても着目する。私立高校への補助金データについては、1997 年までは『私立学校の財務状況に関する調査報告書』を用い、1997 年以降については、同報告書のデータが統合された『今日の私学財政』を参照していく。両報告書は政府支出金のデータではなく、学校法人収入から算出したデータであり、各都道府県データの費目の補助金項目には、国庫補助金および市町村補助金も含まれている。これらの資料によって、公立高校および私立高校の双方の時系列データを分析することが可能となる。

なお、本稿にて使用する金額データについては、2010 年を基準とした消費者物価指数を用い、すべてデフレート済である<sup>2</sup>。

## 2 高校教育費の通時的分析

### (1) 高校教育費総額の変遷

本節では、高校教育費総額の支出額と生徒数の変遷を見ることで、供給および需要の双方の実態把握を試みたい。そこで、高校教育費総額の推移について、『地方教育費調査』に盛り込まれた数値を手がかりとして分析していく。

図 1 は、1955 年から 2010 年までの高校教育費支出の変遷を生徒数と関連づけて示したものである。

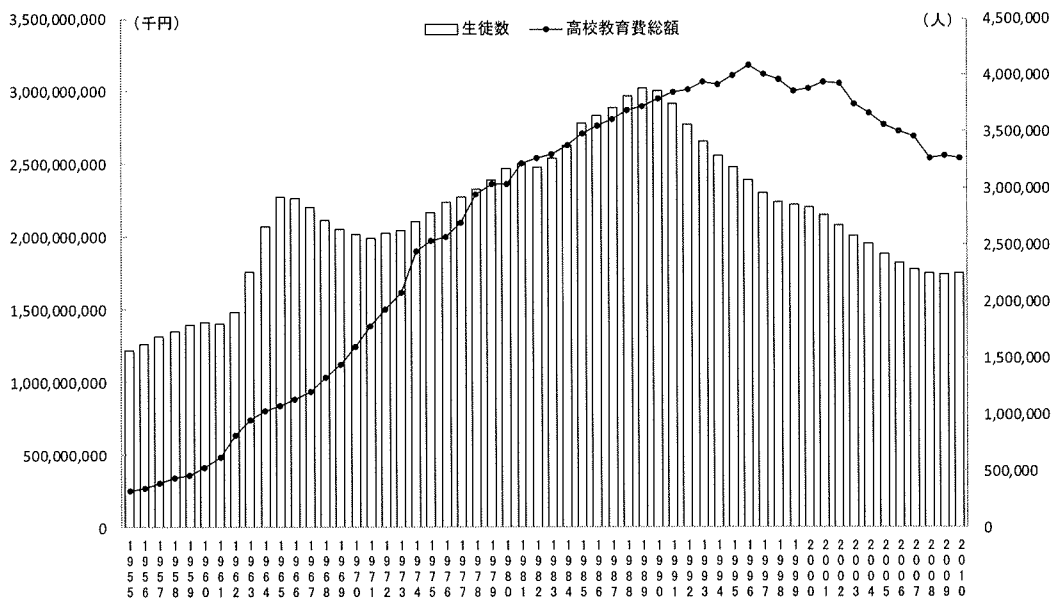


図 1 高校教育費総額（実質）と生徒数の推移（1955-2010）

【出典】『地方教育費調査』（各年版）、『学校基本調査』（各年版）、『消費者物価指数年報』（各年版）をもとに筆者作成。

図 1 からは、次のようなことがわかる。

第一に、1960 年代後半以降、高校教育費の支出額が急激に伸びていることである。このような 1960 年後半からの支出額の急上昇については、1960 年初頭からの生徒数の増加とも関連しており、第一次ベビーブーム期に誕生した人々が一斉に高校入学となるのが 1960 年代初頭であるためである<sup>3</sup>。図 1 を見ると、1963 年に生徒数が急増しており、1960 年代後半まで同様の推移となっていることから、急増した高校生徒に対応した支出額の増額であったと言えよう。次に、第一次ベビーブーム世代の高校入学以降、第二次ベビーブーム世代の高校入学時期である 1980 年代から 1990 年代にかけて支出額が上昇している。この時期も、先に述べた第一次ベビーブーム期と同様に、生徒数が一時的に上昇しており、生徒増に対応した支出額の増額と言えよう。

第二に、1990 年代以降については、高校教育費支出および生徒数ともにピークを迎えるが、その後は、1990 年代初頭に生徒数が減少し始め、1990 年代中頃からは高校教育費も減少し、それ以降、両者の減少傾向が続いていることがわかる。この双方の減少傾向については、まず、生徒数が減少傾向にあることを要因の一つとして指摘することができる。高校教育費は、生徒数によって統制されていることから<sup>4</sup>、生徒数の増減に応じて支出額の抑制が行われていると考えられる。また、2000 年以降については、小泉内閣による三位一体改革<sup>5</sup>による地方への財源移譲や分権改革の進行が関係していると言えよう。つまり、2000 年以降は、中央の政策動向に加えて、少子化の進行による生徒数減少が一層、高校教育費支出を減少傾向に向かわせているのである。

以上から、生徒数と高校教育費総額支出の通時的分析を通して、1955 年当時から近年に至るまでは、高校生人口の急上昇に呼応するように高校教育費が増額されているものの、生徒数上昇がピークを迎えて減少するにつれて、支出額も減額傾向にあることがわかる。このような支出額の変化は、第一の上昇期には、生徒数の変化や私立高校の需要拡大という側面が反映されている。また、第二の減少期には、生徒数が明らかに減少していることや、近年の地方分権化を基調とした中央の政策動向を受けたものであると考えられる。つまりは、外的要因によって影響をもたらされた支出額の増減であると言える。

## (2) 高校教育費の国・地方負担割合の変化

前項までは、高校教育費の支出額の推移について概観してきたが、本項では、高校教育費の内訳について具体的に見てみたい。

高校教育費をめぐる国と地方の負担割合については、小川（1981）以来、基本的な事柄であるにもかかわらず、整理されてこなかった。ここでは、1955 年～2010 年までの『地方教育費調査』に盛り込まれた数値を手がかりに、その変化について考察する。

図 2 は、国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金（実質）の時系列推移を見たものである。図 2 から次のようなことがわかる。

第一に、国庫補助金に関しては、一定の割合で推移しているが、都道府県支出金、市町村支出金に比べると支出額が極めて少ない。これは、高等学校設置基準（1948 年）が設定された際、義務教育以外への教育費支出を原則として認めないという基本的な枠組みの中で制定されたことに起因しているものと考えられる<sup>6</sup>。

第二に、都道府県支出金が 2003 年以降、減少傾向にあることがわかる。これは、先述したよう

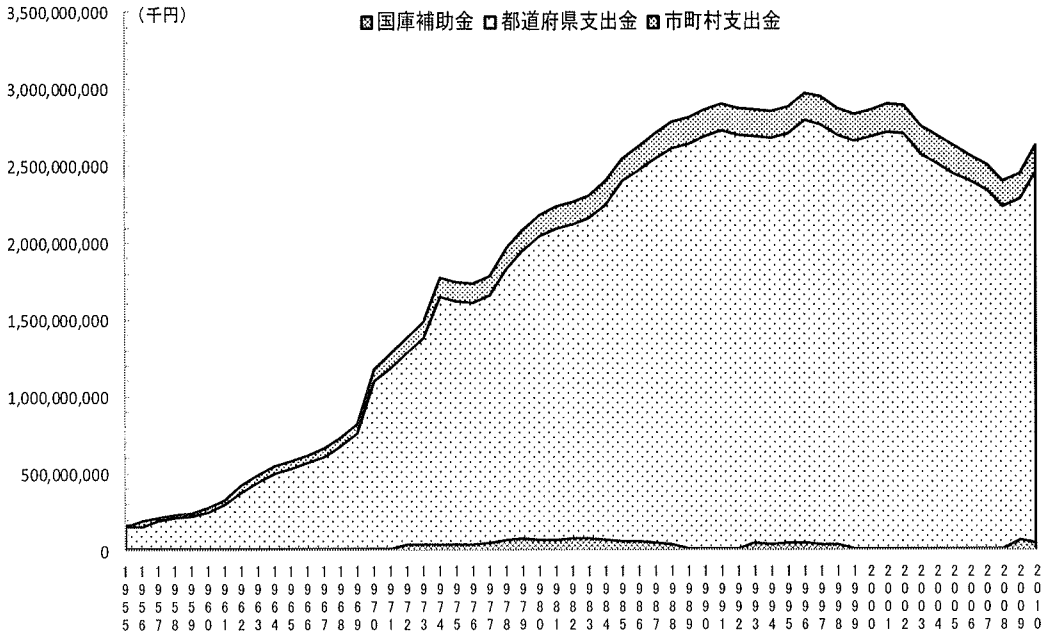


図 2 国・地方負担割合の推移（実質）

【出典】『地方教育費調査』（各年版），『消費者物価指数年報』（各年版）をもとに筆者作成。

に、小泉内閣による国家整備事業である三位一体改革が影響を及ぼしている。また、2006年に財政再建団体へ移行した北海道夕張市のような地方財政の破綻によって、予算総額の縮減に伴う教育費の削減が行われたことに端的に示されるように、地方財政難の影響が多分にあると考えられる<sup>7</sup>。財政難の状況では、各都道府県は必然的に財政的な縮減政策をとらざるを得なくなり、高校教育費はその余波を受けたと考えることができる。

第三に、市町村支出金に関しては、全体に占める割合自体は多くないものの一定の割合で支出されていることがわかる。高校の設置形態の大半は都道府県立であるが、一部、市立高校が存在していることによるものであろう<sup>8</sup>。

次に、より具体的な費目ごとの負担割合を見てみよう。表1は、小川（1981）に示された1977年の高校教育費の構成比率表を参考に、筆者が1955年から2010年までのデータを5年ごとに示し、比較対照したものである。消費的支出は毎年経常に支出されている経費、資本的支出は土地を新たに取得した場合等に支出される経費、債務償還費は地方債の元金および利子の支払いに使用する経費のことである。なお、表1に示している各費目については、消費的支出および資本的支出において、比率が高い費目のみを抽出しており、構成比率は高校教育費総額に占める比率を構成比率としている。

表1から次のようなことがわかる。

第一に、学校教育費総額に関しては、1955年から2010年の55年間を通して、都道府県支出金が約75～88%を占め、国庫補助金がほぼ支出されていないことがわかる。国庫補助金に関しては、1955年当時に2.6%支出されていたのに対して、2005年には、0.3%にまで減少しており、2005年時点の状況は、三位一体改革の影響がうかがえる。昨今の2010年では、1.7%にまで増加して

表 1 高校教育費の構成比率の推移

	国庫補助金							都道府県支出費							市町村支出金						
	1955	1965	1975	1985	1995	2005	2010	1955	1965	1975	1985	1995	2005	2010	1955	1965	1975	1985	1995	2005	2010
学校教育費総額	2.6	2.9	1.5	2.1	1.4	0.3	1.7	76.2	77.9	78.5	84.7	84.9	88.2	88.4	8.6	7.3	6.1	5.4	5.5	6.6	6.4
消費的支出	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.2	84.4	86.1	90.6	92.3	92.8	92.9	92.6	7.9	7.5	7.1	6.3	6.1	6.4	6.5
教職員給与	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.5	88.0	91.5	92.8	93.9	93.7	92.9	8.1	7.7	7.3	6.1	5.9	6.2	6.2
資本的支出	14.2	10.5	6.2	11.6	9.8	3.4	19.6	39.4	56.0	39.4	42.8	35.3	35.9	40.3	11.4	6.0	2.4	3.2	2.5	9.8	5.4
土地費	8.0	1.2	0.1	1.4	4.7	0.0	11.8	34.0	54.3	26.1	52.7	31.3	24.5	68.1	17.4	13.0	1.7	1.0	3.6	44.1	9.3
建築費	12.4	9.4	7.7	15.4	10.1	3.5	18.9	40.2	58.7	41.0	34.6	27.6	29.9	37.3	12.9	5.8	2.2	3.5	2.1	7.5	5.1
債務償還費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	82.8	88.7	96.7	94.6	94.0	93.0	11.0	17.1	11.0	3.3	5.4	6.0	7.0

【出典】『地方教育費調査』（各年版），『消費者物価指数年報』（各年版），小川正人（1981）「高校の教育条件整備と教育財政問題」『日本教育法学会年報』（10），日本教育法学会，139頁をもとに筆者作成。

はいるものの、さほど大幅な増額ではない。

第二に、学校教育費総額の最も大きな費目である消費的支出、とくに、教職員給与に関しては、国庫補助金は0%であり、都道府県支出金が9割弱を占めている。市町村支出金からも支出されているが、やはり教員給与は都道府県支出金となっている。

第三に、資本的支出に関しては、国庫補助金の額が若干の増減は見られるものの、1955年当時の14.2%から僅かながら減少している。都道府県支出を見ると1955年の39.4%から2010年の40.3%へと増えていることがわかる。また、市町村支出は、都道府県のそれと比べると1955年の11.4%から2010年の5.4%へ減少しているが、土地費に関しては増額となっている。これは、高等学校数が統廃合により減少しているものの<sup>9</sup>、統廃合に伴う校舎、グラウンド等の整備に費用がかかっているものと考えられる<sup>10</sup>。とりわけ、1990年代からの生徒数が減少したことを受けて各都道府県では、生徒数減少に対応するための高校再編について検討されるようになり、実際に高校再編が行われていったのである<sup>11</sup>。また、近年のICTの幾何級数的発展を受けた整備事業である学校におけるICT環境整備において、教育用コンピュータの一人あたり台数が11.1台（平成14年）から6.6台（平成23年）と生徒一人あたり台数が充実しつつあること、校内LAN整備率が21.1%（平成14年）から82.3%（平成23年）と上昇していること、電子黒板の整備率が3,637台（平成15年）から60,478台（平成23年）と普及しつつあることが関係していると考えられる<sup>12</sup>。同整備事業は、ICT環境整備のさらなる推進のために、平成21年補正予算案の一環として「学校ICT環境整備事業」が生まれ<sup>13</sup>、国庫補助とともに地方負担分の予算計上を行ったことから、同整備の整備率を向上させるとともに資本的支出の増額に繋がったと言える。

以上から、我が国における高校教育費総額の国・地方負担割合は、1955年～2010年の間、総額としては、約2,500億円から約2兆5,000億円へと増額はしているものの、その割合は、都道府県支出金が76.2%から88.4%となっており、結果的に都道府県負担が大きくなっていることが明らかになった。このような高校教育費の支出実態からは、国が政策的に主導しながら、その費用負担は実質的に地方自治体が行っていたことが考えられる。近年の政策動向によって地方にさまざまな権限が移譲されているが、表1のように、各都道府県の費用負担が大きくなってしまいうこともあり、一概に都道府県側にプラスの作用のみが働くわけではないと言えよう。

### 3 私立高校との比較

本節では、高校教育費支出の史的変遷について、私立高校との比較という観点から見てみたい。

図 3 は、公立高校一人あたり教育費（消費的支出）と私立高校一人あたり教育費（経常費補助）、公立高校および私立高校の生徒数の推移をあらわしたものである。この 4 つの指標に沿って、いわゆる供給側である公立高校ならびに私立高校と、供給に対する公費支出状況の把握を試みたい。

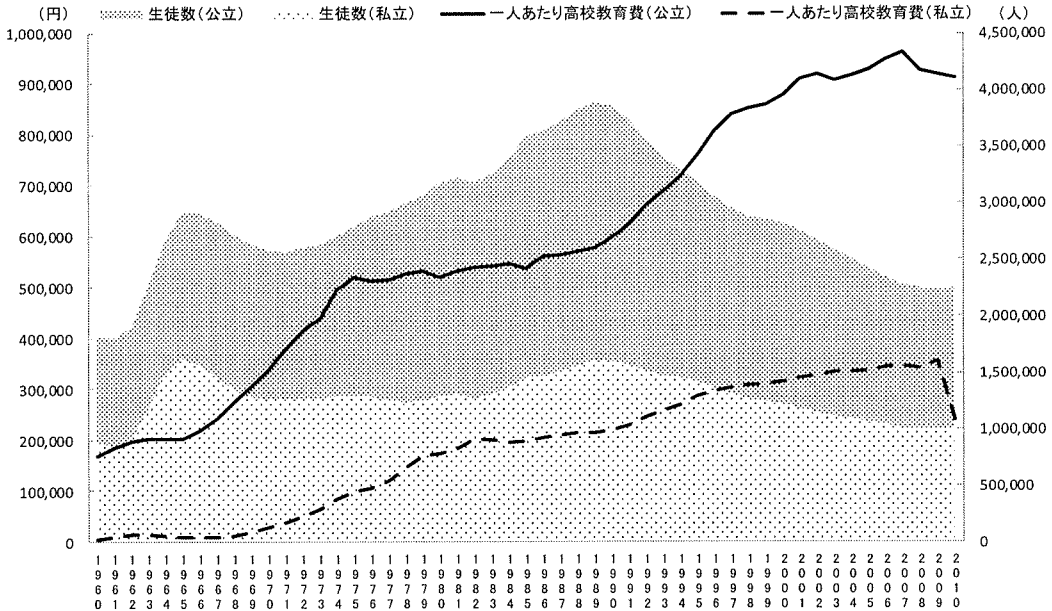


図 3 公立高校教育費・私立高校教育費の推移（1960-2010）

【出典】『地方教育費調査』（各年版）、『私立学校の財務状況に関する調査』（各年版）、『今日の私学財政』（各年版）、『学校基本調査』（各年版）、『消費者物価指数年報』（各年版）をもとに筆者作成。

図 3 からは、次のようなことがわかる。

第一に、一人あたり高校教育費の支出額が増額については、1960年代から1970年代にかけて、急激な支出額の上昇となっていることが見てとれる。このような1960年代からの急激な支出額の上昇の背景には、高校生人口そのものの急激な増加が要因となっていることが挙げられる。同時期は、戦後の第一次ベビーブーム世代が高校に入学し始める時期であると同時に、全国各地で高校全入運動が盛んに行われていた時期でもある。高校全入運動は、日教組を中心に行われた運動であり、急激に増加する高校生人口に対して、入学希望者の全員が高校へ入学が可能となるように教育環境を整えることを訴えたものであった。しかしながら、増え続ける高校入学者に対する中央の対応は極めて消極的な姿勢をとり、高校の事務管轄が都道府県であることから、基本的には高校教育に関しては都道府県が主体であるという姿勢を崩さなかった<sup>14</sup>。最終的に、文部省（当時）は1962年度の措置として、高等学校施設整備事業債を50億円予定し、実際に財政措置を行った<sup>15</sup>。しかしながら、生徒急増に対する高校建設問題に対しては、3条件（①当該県の進学率を全国平均に引き上げること、②定員の地域的分均衡を防ぐために学区制を採用すること、③交付税標準額にまで授業料を引き上げること）を付与することで補助金獲得を認めるという方

針をとるに留まっている<sup>16</sup>。加えて、1975年に成立した私立学校振興助成法によって、私立高校への私学助成が行われたことで私立高校への助成単価が上昇したことに伴い、私立高校への一人あたり高校教育費支出も増額されたと考えよう。

第二に、1990年代から2000年代にかけての時期に、公立高校および私立高校の一人あたり高校教育費が増額されていることがわかる。1980年代は、第二次ベビーブーム世代が高校入学する時期でもあり、高校生人口全体が増加傾向にあることから、必然的に支出額が増額されていることがわかる。だが、先の図1にて述べたように、1990年代以降の高校教育費総額自体は、生徒数の減少に伴い減額となっている一方、1990年代以降、一人あたり高校教育費支出額は増額しつつあり、とりわけ公立高校において、この増額傾向は顕著にあらわれている。このような状況について、先述した表1の消費的支出の最大費目である人件費に着目して考えてみると、高校教員の本務教員数は、1990年代からの生徒数減少に伴い減少傾向にあるものの、年齢構成は45歳以上の比率が19.2%（2010年）と最も高く、平均年齢も40～45歳の間を推移している<sup>17</sup>。具体的に見てみると、1990年代初頭は、30～40歳の比率が15～16%と最も大きく、次いで40～50歳までの比率が12～14%と推移していた。その後、高校教員数および30～40歳の比率は減少し続けたが、40～50歳の比率は高くなっており、とりわけ45～50歳の比率が年を追うごとに上昇している。最新の2010年の学校基本調査によると、35～40歳の比率は12.6%、40～45歳の比率は12.7%、45～50歳の比率は19.2%であり、20年前の状況と逆転している<sup>18</sup>。このようなことから、いわば中堅以降の教員が教員構成の多くを占めており、その中堅以降の教員への給与が含まれていることから、教員数減少の一方で人件費の割合が高くなっていると言える。そのため、高校生人口が減少傾向にもかかわらず、一人あたりの支出額が増額していると考えられる。さらに、2000年代の三位一体改革による国庫補助金の減少とともに、地方交付税総額が減額しつつあるため、必然的に都道府県が支出しなければならない費用を増額せざるを得ない状況になったことが大きな影響を及ぼしていると言える。このような状況は、とりわけ地方交付税の大幅減額において顕著であり、各都道府県の実態よりも少ない額の地方交付税によって、地方財政に赤字を生み出していることにもあらわれている<sup>19</sup>。

以上から、公立高校および私立高校の一人あたり高校教育費の支出額の変化からは、生徒数の増減に応じた供給側の対応についての中央・地方の方針の相違があらわれていることがわかった。高校急増期については、地方債によって財政補填を行ったが、高校建設については積極的ではなかったために、各都道府県が負担増となっていったと言えよう<sup>20</sup>。戦後に、高校進学率が急上昇し、公立高校および私立高校ともに需要が大きくなったにもかかわらず、基本的に高校は義務教育段階に属していないことが財政状況にも影響を与えていると言える。また、1990年代以降では、生徒数減少にもかかわらず、一人あたり高校教育費が増額傾向にあり、人件費増額および少ない生徒数の割合によって、一人あたり支出額が高くなっていることがわかった。このことは、人件費が最大費目を占めている高校教育費構成や、生徒数が減少しつつあるために一人あたり単価が高くなる可能性によるものであると考えられる。



## おわりに

本稿では、高校教育費支出の史的変遷から、高校教育費の支出動向について分析を行ってきた。これまでの分析からは、以下のことを指摘することができる。

第一に、戦後から現在までの高校教育費支出の動向からは、都道府県が高校教育費を支出する主体であるということが、中央と地方の高校教育政策への方針の相違によって、方向づけられたとも言えよう。このようなことは、高校生人口の増加に伴う高校進学率の急上昇や高校全入運動や補助金獲得運動があったにもかかわらず、中央が都道府県の高校教育政策への支援について積極的な対応をとらなかつたことにもあらわれていよう<sup>21</sup>。さらに、1990年代以降の生徒数減少期においては、生徒数に応じた学校数を維持するために各都道府県が、高校再編に踏み切ることとなったと言える。高校再編に際しては、統廃合を含むために多大なコストを生み出すことにもなりかねない<sup>22</sup>。

第二に、近年の少子化に伴い、高校生人口が減少しつつあるにもかかわらず一人あたり高校教育費支出が増額傾向にあることから、一人ひとりに対する保証がなされていると捉えられる一方、教育環境が整えられているとは限らない実態があることである。こうした事柄については、高校教育への財政的保障の観点から見た場合、十分であるとは言い難い。

また、本稿の課題として、通時的分析による支出動向を考察したのみであるため、都道府県ごとの動向を視野に入れた分析が行えていないことを挙げるができる。地方の高校教育政策とリンクさせた都道府県ごとの高校教育費政策の分析を行うことで、各都道府県における高校教育費の位置が明らかになり、地方視点でのより詳細な分析が可能となると考えている。高校教育は、都道府県ごとに異なる学科構成や進学率であることから、各都道府県の実態に応じた高校教育政策がとられているため、諸事情を考慮した都道府県の高校教育に対する政策指向性に違いがあらわれると考えられる。また、高校教育費は、各都道府県が費用支出の負担主体となっていることから、当該都道府県の財政状況と結び付いた費用支出であるため、全国的な数量把握をするだけでなく、都道府県ごとの政策指向性を踏まえたより詳細かつ実態に即した分析をすることが必要である。

このような点については、今後の課題として継続して検討したい。

【付記】 本稿は、平成 24 年度西日本教育行政学会研究助成事業の成果の一部である。

## 【註】

- 
- 1 金子照基 (2008) 『教育改革の課題と基本構想—「第四の教育改革」をめざして—』風間書房、79-80 頁。
  - 2 消費者物価指数については、現在に至るまでの戦後からの一貫した時系列データが存在していない。そのため、本稿では、1947 年から現在までの通時的な消費者物価指数が把握可能である「持家の帰属家賃を除く総合」『消費者物価指数年報』のデータを用いている。
  - 3 門脇厚司・飯田浩之編 (1992) 『高等学校の社会史—新制高校の〈予期せぬ帰結〉—』東信堂、74-75 頁。
  - 4 小川正人 (1981) 「高校の教育条件整備と教育財政問題」『日本教育法学会年報』(10)、日本教育法学会、145 頁。
  - 5 三位一体改革とは、「国家財政の縮減と地方の財源拡充・自立を図ることを目的として、国庫負担・補助

- 金の廃止・縮小、税源移譲、地方交付税の縮小という三つの課題を同時に取り組むことを目指した財政改革である（小川正人（2010）『教育改革のゆくえ－国から地方へ－』ちくま新書、64頁）。
- 6 小川正人（1980）「戦後教育財政制度の形成に関する一考察－1952年義務教育費国庫負担法成立を中心に－」『教育学研究』第47巻第1号、日本教育学会、41頁。
  - 7 西村宣彦（2008）「自治体財政破綻と教育の平等－夕張市を事例に－」『日本教育政策学会年報第15号』日本教育政策学会、68-76頁。
  - 8 2010年時点での公立高校（全日制）における市（区）立高校数は150校、町立高校数は11校、私立高校数は1校、である（文部科学省（2010）「都道府県別学校数」『学校基本調査』を参照）。
  - 9 1955年時の高校数（公立）は3,691校であり、その後も増設し続け、1987年には4,191校となったが、翌年1988年以降は減少傾向にあり、2000年には4,145校、2010年には3,780校となっている（文部科学省「高等学校の学校数、在籍者数、教職員数（年次統計）」『学校基本調査』を参照）。
  - 10 櫻井（2012）では、小中学校の学校統廃合において、学校のランニングコストを削減する効果がある一方、教育費の削減にはならないことが指摘されている（櫻井直輝（2012）「学校統廃合政策の財政効果」『日本教育行政学会年報』第38号、日本教育行政学会、110-111頁）。このような実態は、高校統廃合の際にも起こりうる可能性があると考えられる。
  - 11 屋敷和佳（1998）「生徒減少に伴う高校再編計画の策定」研究代表者：屋敷和佳『都道府県における高等学校の再編計画に関する研究』国立教育政策研究所、平成8～9年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（2）08451069）、101-132頁。
  - 12 文部科学省「平成22年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）（平成23年3月現在）」（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/\\_icsFiles/afieldfile/2011/09/05/1308365\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/_icsFiles/afieldfile/2011/09/05/1308365_1_1.pdf) 閲覧日：2013年1月30日）を参照。
  - 13 文部科学省生涯学習政策局参事官（学習情報政策担当）「平成21年度補正予算案 学校ICT環境整備事業」（[http://www.cec.or.jp/CEC/mext\\_hosei\\_ict\\_0905.pdf](http://www.cec.or.jp/CEC/mext_hosei_ict_0905.pdf) 閲覧日：2013年1月31日）を参照。
  - 14 当時の大蔵省は、高校が都道府県の事務管轄であることから地方交付税措置が妥当であるとの論を崩さなかったとされている（菱村幸彦（1995）『教育行政から見た戦後高校教育史』学事出版、53頁）。加えて、S.R.リードは、1970年代の高校急増に対する地方の高校建設問題について、高校建設にかかわる補助金獲得運動があったにもかかわらず、文部省（当時）が消極的な姿勢であったことを指摘している（S.R.リード著、森田朗・新川達郎・西尾隆・小池治訳（1990）『日本の政府間関係－都道府県の政策決定－』木鐸社、189-194頁）。
  - 15 文部省初等中等教育局（1962）『高等学校生徒急増対策と「高校全入運動」の可否』15頁。
  - 16 S.R.リード著、森田朗・新川達郎・西尾隆・小池治訳（1990）『日本の政府間関係－都道府県の政策決定－』木鐸社、189-194頁。
  - 17 文部科学省「年齢構成・平均年齢の推移 4. 高等学校（年次統計）」『学校教員調査』を参照。
  - 18 前掲書（17）。
  - 19 小川正人（2010）『教育改革のゆくえ－国から地方へ－』ちくま新書、114-116頁。
  - 20 文部省（当時）による補助金は、校舎の改築や教員給与への補填が目的であるため、高校建設を都道府県の負担を少なくして行うためには、私立高校に頼る以外に方法がないことが指摘されている（S.R.リード著、森田朗・新川達郎・西尾隆・小池治訳（1990）『日本の政府間関係－都道府県の政策決定－』木鐸社、188頁）。
  - 21 菱村（1995）53頁およびS.R.リード（1990）188-194頁。
  - 22 櫻井（2012）110-111頁。

#### ○参考文献

- 赤井伸郎・佐藤主光・山下耕二（2004）『地方交付税の経済学』有斐閣。  
相澤真一・児玉英靖・香川めい（2009）「戦後日本の教育拡大の地域的布置－1960年代における都道府県間の

- 私立高校の役割の差異に着目して」『アジア太平洋研究』vol. 34、成蹊大学、57-78 頁。
- 潮木守一（1978）『学歴社会の転換』東京大学出版会。
- 小川正人（1980）「戦後教育財政制度の形成に関する一考察－1952 年義務教育費国庫負担法成立を中心に－」『教育学研究』第 47 巻第 1 号、日本教育学会、40-49 頁。
- 小川正人（1981）「高校の教育条件整備と教育財政問題」『日本教育法学会年報』（10）、日本教育法学会、138-156 頁。
- 小川正人（2010）『教育改革のゆくえ－国から地方へ－』ちくま新書。
- 門脇厚司・飯田浩之編（1992）『高等学校の社会史－新制高校の〈予期せぬ帰結〉－』東信堂、74-75 頁。
- 金子照基（2008）『教育改革の課題と基本構想－「第四の教育改革」をめざして－』風間書房。
- 児玉英靖（2008）「戦後日本の高校教育供給システムにおける私立高校の役割」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 48 巻、東京大学大学院教育学研究科、125-133 頁。
- 小入羽秀敬（2005）「私立高等学校助成の規定要因分析」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 45 巻、東京大学大学院教育学研究科、309-316 頁。
- 小入羽秀敬（2008）「私立高等学校補助金をめぐる中央地方関係」『日本教育行政学会年報』第 34 号、日本教育行政学会、179-195 頁。
- 櫻井直輝（2012）「学校統廃合政策の財政効果」『日本教育行政学会年報』第 38 号、日本教育行政学会、99-115 頁。
- 末富芳（2010）『教育費の政治経済学』勁草書房。
- 高見茂（1986）「高校制度改革における『教育財政政策』の功罪」小森健吉編著『高校制度改革の総合的研究』多賀出版、301-323 頁。
- 西村宣彦（2008）「自治体財政破綻と教育の平等－夕張市を事例に－」『日本教育政策学会年報第 15 号』日本教育政策学会、68-76 頁。
- 文部科学省「第 8 章 学校における ICT 環境整備」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/056/shiryo/attach/1249678.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/056/shiryo/attach/1249678.htm) 2012 年 12 月 10 日閲覧。
- 文部省初等中等教育局（1962）『高等学校生徒急増対策と「高校全入運動」の可否』。
- 屋敷和佳（1998）「生徒減少に伴う高校再編計画の策定」屋敷和佳（研究代表者）『都道府県における高等学校の再編計画に関する研究』国立教育政策研究所、平成 8～9 年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（2）08451069）、101-132 頁。
- 淀川雅也（1986）「就学保障と選択の自由－後期中等教育の教育機会－」柳ヶ瀬孝三・三上和夫編著『教育費を見直す』大月書店、203-221 頁。
- S. R. リード著、森田朗・新川達郎・西尾隆・小池治訳（1990）『日本の政府関係－都道府県の政策決定－』木鐸社。
- 渡部芳栄（2007）「都道府県の高校政策と高等教育の拡大との関連」『東北大学高等教育開発推進センター紀要』第 2 号、東北大学高等教育開発推進センター、37-48 頁。

#### ○資料

- 『地方教育費調査』（各年版）
- 『学校基本調査』（各年版）
- 『私立学校の財務状況に関する調査報告書』（各年版）
- 『今日の私学財政』（各年版）
- 『消費者物価指数年報』（各年版）
- 『学校教員統計』（各年版）